2017年3月期 通期 決算説明会

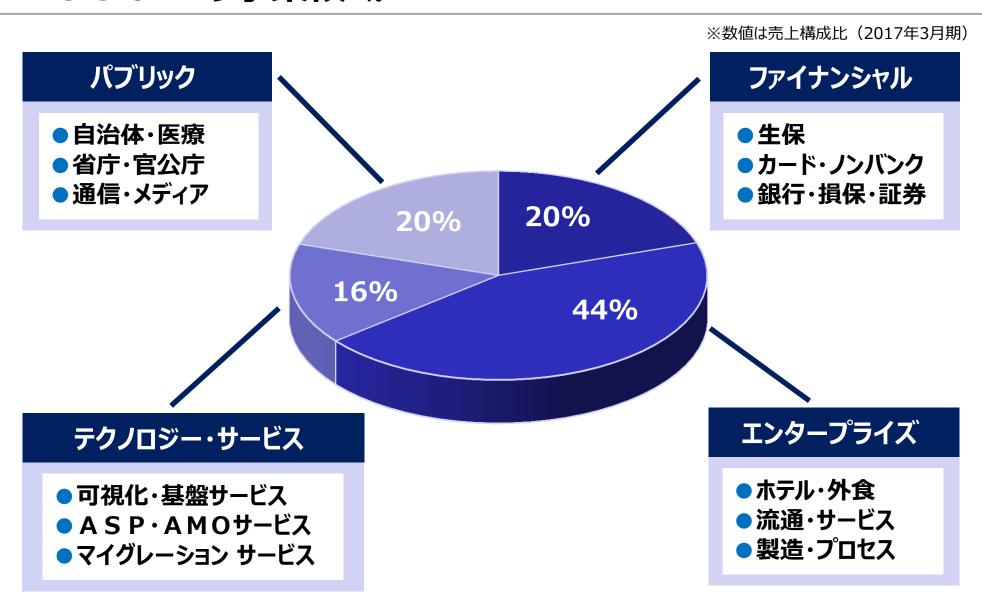
2017年6月6日



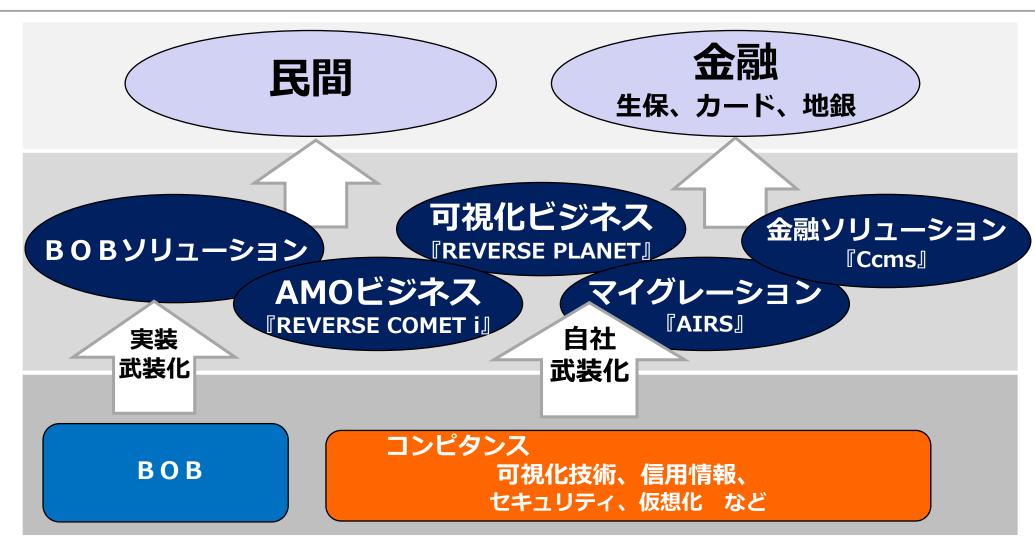
東証第二部 9709

2017年3月期 通期 決算概要

NCS&Aの事業領域



当社の強み



※BOB (ベスト オブ ブリード) = 各分野で最も優れた製品やサービスのこと

※コンピタンス = 他社に負けない自社の強み

事業環境と前期(2017年3月期)のハイライト

- 情報サービス産業の事業環境
 - ●企業収益の改善を背景にIT投資は底堅く推移
 - IoT、AI、Fintech等の新しい技術の活用が実用的な段階へ
 - 人手不足の解消に向けたIT活用の高度化、多様化が進展
 - 前期(2017年3月期)のハイライト

【プラス】

- ●プライム&ストックビジネスの強化
- ●利益率の低い開発案件からの撤退
- ●外注費抑制を中心としたコスト構造改革の推進

【マイナス】

- ●第2四半期以降の受注の伸び悩み
- ●不採算プロジェクトの発生

2017年3月期 通期 経営成績

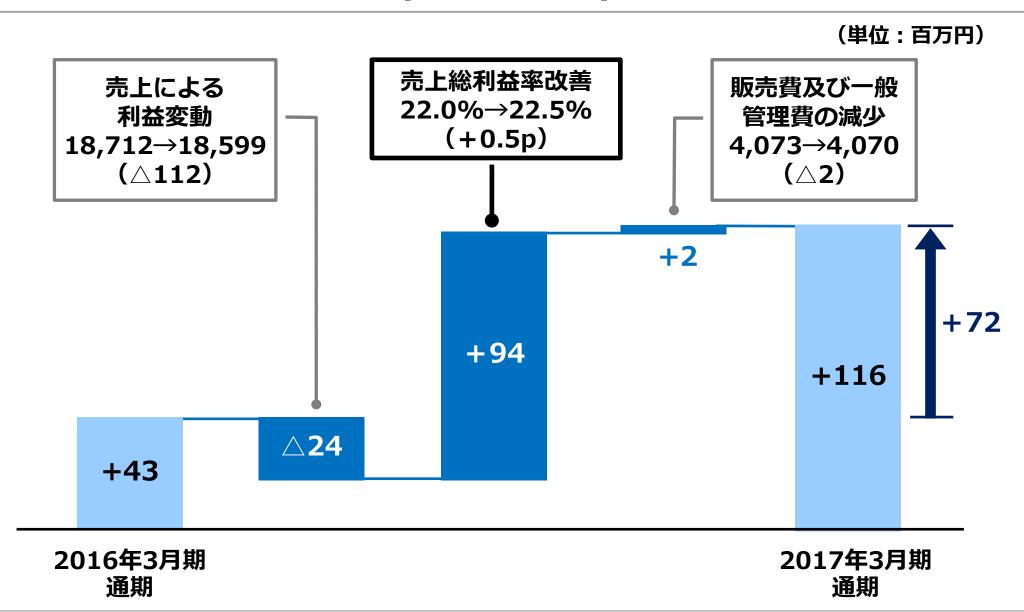
(単位:百万円)

	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	増減額	増減率
売上高	18,712	18,599	△112	△0.6%
営業利益	43	116	+72	+166.1%
経常利益	137	1 285	+147	+107.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	273	+140	+106.2%

主な営業外収益

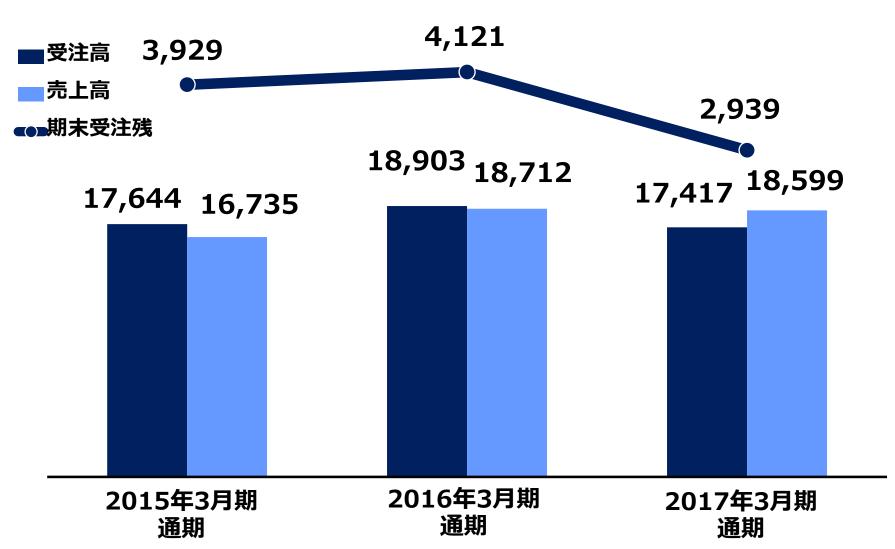
- ・有価証券償還益 69
- · 保険配当金 53

営業利益の変動要因 (前年同期比)

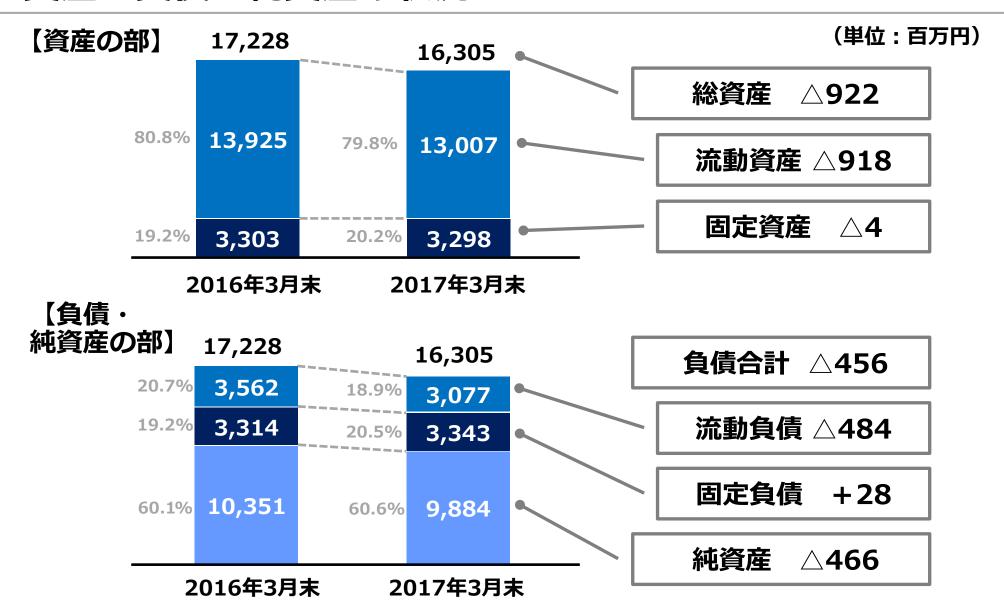


受注・売上・受注残の状況

(単位:百万円)



資産・負債・純資産の状況



2018年3月期 通期 業績予想

2018年3月期 通期 業績予想

(単位:百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	18,599	19,000	+400	+2.2%
営業利益	116	400	+283	+243.8%
経常利益	285	450	+164	+57.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	273	300	+26	+9.6%

自己株式の取得及び消却について

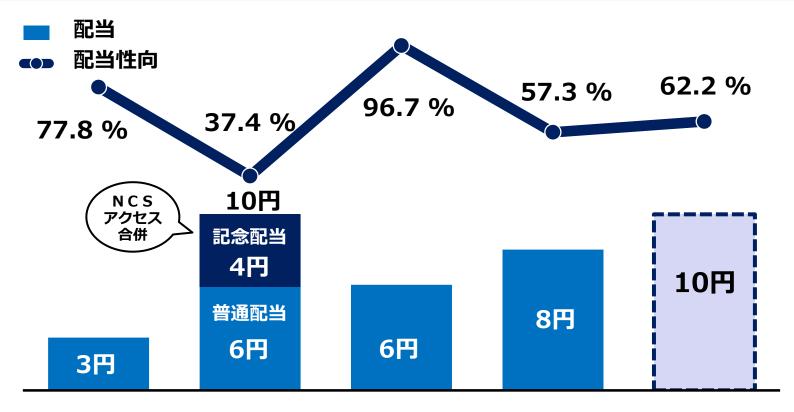
自己株式の取得・消却の状況(2016年~)

期間	取得/消却	株数	価額の総額	発行済株式総数 に対する割合
2016.2~7	取得	254千株	61百万円	1.17%
2016.8~9	取得	2,209千株	553百万円	10.13%
2016.11	消却	1,815千株	_	8.32%
2016.11~ 2017.2	取得	300千株	83百万円	1.50%
2017.5~ 2017.9(予)	取得	300千株 (上限)	100百万円 (上限)	1.50%

2018年3月期 配当予想

【配当方針】

配当金は、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、 キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。



2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 (予想)



注意事項

本資料に掲載されております予測、計画、戦略および将来の業績に関する見通 しは、NCS&A株式会社の経営陣が、現時点において入手可能な情報をもと に判断しているものであり、リスクや不確定な要因を含んだものです。

実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く社会的動向、経済情勢および顧客の属する業界での経営環境の変化などさまざまな要因により、見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあり、当社としてその確実性を保証するものではないことをご承知おき下さるようお願い申し上げます。

参考資料

会社概要

社名 NCS&A株式会社

本社所在地 〒540-6316 大阪市中央区城見1-3-7(松下IMPビル)

創業 1961年(昭和36年)10月1日

資本金 37億7,510万円

代表者 代表取締役社長 松木 謙吾

子会社 エブリ株式会社 N C S サポート& サービス株式会社 株式会社ファインバス 株式会社フューチャー・コミュニケーションズ 恩愛軟件(上海)有限公司

従業員数 1,346名(連結) 1,048名(単体) ※2017年3月末現在

事業所東京本社、名古屋支社、丸の内オフィス

企業理念

社是(創業の精神)

コンピューターは社会に奉仕する

企業理念

私たちは、お客様とともに感動を創造する ソリューション リーディングカンパニーとして、 安心で快適な夢あふれる未来の実現に貢献します。

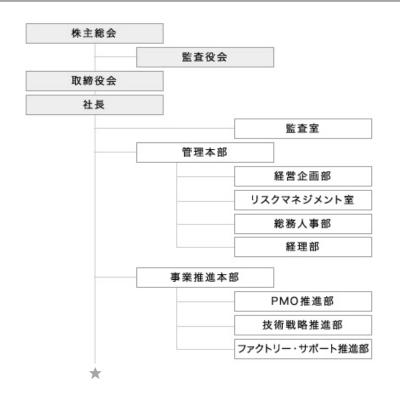
企業メッセージ

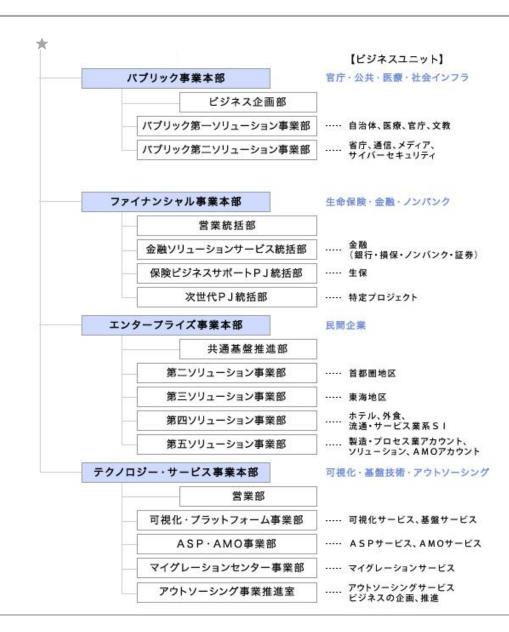
Grow on with Clients.

沿革

- 1961年10月 当社の前身である日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を新設し、コンピュータの専門会社設立に備える
- 1962年 3月 日本電気株式会社と販売特約店契約を結び、NEAC電子計算機システムの販売およびサービス業務を開始
- 1966年 9月 電子計算機部を分離独立させ、「日本コンピューター株式会社」を設立する。資本金500万円、従業員45名
- 10月 「日本コンピューター・システム株式会社」に商号を変更する
- 1972年 4月 東京営業所を開設
- 1974年 4月 名古屋営業所を開設
- 1977年 4月 東京営業所を「東京支店」に、名古屋営業所を「名古屋支店」に変更
- 1982年 4月 東京支店を「東京支社」に変更
- 1983年 4月 京都営業所を開設 コンピュータの保守専門子会社として「オーエーエンジニアリング株式会社」を設立
- 1984年 3月 資本金を1億6,000万円に増資
- 1985年 4月 京都営業所を「京都支店」に変更
- 1986年 7月 東京支社を「東京本社」に、名古屋支店を「名古屋支社」に変更
- 1988年 3月 資本金を2億8,600万円に増資
- 11月 資本金を3億5,700万円に増資
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金を37億7,510万円に増資
- 1993年 5月 コンピュータシステムの運用サービス子会社として「エヌシーエステクノロジー株式会社」を設立
- 1999年 3月 プライバシーマーク使用許諾事業者の認定を受ける
- 2000年 1月 ISO9001の認証を取得
- 2003年 4月 ISO14001の認証を取得(2017年4月より自主運用)
- 2004年 3月 ISMS適合性評価制度の認証を取得 中国でのオフショア開発拠点として「恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司 I (NCS上海)を設立
- 2007年 3月 ISO27001の認証を取得
- 2008年10月 京都支店を本社に統合
- 2012年 3月 「NCSサポート&サービス株式会社」を設立
- 4月 「オーエーエンジニアリング株式会社」と「エヌシーエステクノロジー株式会社」が合併し、「エブリ株式会社」に商号を変更
- 2013年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2014年8月 ソフトウエア開発・保守、パッケージ販売会社の「株式会社アクセス」と合併、「NCS&A株式会社」に商号を変更

組織図





主力製品・サービスのご紹介

できます。

REVERSE PLANET

従来手作業で行っていた現行システムの把握を、機械的に解析することによって、様々な角度からシステム構造の分析や修正に伴う影響範囲の調査をデータ項目レベルまで可能にしたツールです。

効率の良い開発保守の標準化を図りたいときに、「システム資産がブラックボックス化してわからない」、「特定の担当者に依存(属人化)している。」、「ドキュメントが陳腐化している。」、「内部統制への対応を行いたい。」といった課題を解決します。

AIRS

(Acces Innovator of Rehost System)

REVERSE PLANETの解析エンジンとマイグレーションプロジェクトにて培った技術及びツール群を融合し、AIRSは「高品質」「高生産性」「高拡張性」のマイグレーションツールを提供いたします。

Ccms

(Credit information Connection Management System)

複数の信用情報機関への接続および切替えを可能にした『個人信用情報接続サービス』です。 各業種の信用情報機関(JICC、CIC、KSC)の照会業務、登録業務を実装しています。

- ・各業種の信用情報機関によって異なる登録フォーマットへの変換および報告を行います。
- ・各業種(金融商品毎に異なる)の信用情報機関のリアル照会を同時に行い、審査(与信)システムへの連携を行います。
- ・各業種の信用情報機関から発生するシステム改訂(法令対応等)を吸収します。

REVERSE COMET i

稼働環境にあるプログラムをまるごと取り込み、システムの解析や影響分析を行うツールです。 IBM i (System i 、iSeries、AS/400) をお使いのお客様を対象とする商品です。 プログラムを取り込めば、ツリー図やフローチャートでシステムの構造を分かりやすく表示する ことができます。プログラムに修正を加えたいときには、簡単操作でスピーディーに影響分析が

主力製品・サービスのご紹介

The 確定申告

〈The 確定申告〉は住民税の当初課税に関する一連の事務作業の効率化を図り、 住民税課税 にかかる膨大な作業量を大幅に軽減することを目的としたシステムです。

国税連携システム Ntax

平成23年の当初課税より確定申告の電子データ(e-TAX分及び、KSK分)が国税庁よりeLTax 経由で各自治体に配信されます。それに伴い、従来紙ベースで住民税の当初課税用に処理していた確定申告データの処理方法が大きく変わり、各自治体は現行業務の見直しが必要となってきます。

(The 確定申告 国税連携システム Ntax) は、これらの業務見直しに要する自治体職員の負担軽減と住民税当初課税に要する一連の事務作業の効率化、基幹系業務システムとのスムーズな連携を目的としたシステムです。国税庁からeLTAX(エルタックス)経由で各市町村へ送信される所得税確定申告書データを取り込み、確定申告書第2表の反映を行いパンチデータとして現行の個人住民税システムに出力します。

intra-mart

〈intra-mart〉は株式会社 NTT データ イントラマートが開発したWebアプリケーションのシステム共通基盤(統合型フレームワーク)で、柔軟性のある開発環境や拡張性といったOpen性と、素早い開発や高い投資効率につながるEasyさを備えています。

NCS&Aは、上流工程から開発にいたるまで、intra-mart認定資格を持ったエンジニアがスピーディかつ低コスト、高品質で、お客様のニーズに最適なソリューションをご提供いたします。

REVERSE PLANET、Acces Innovator of Rehost System、REVERSE COMET はNCS&A株式会社の登録商標です。

intra-mart は株式会社 NTT データ イントラマートの登録商標です。

その他、記載されている会社名、製品名またはサービス名は、各社の商標または登録商標です。